

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月11日
【四半期会計期間】	第147期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	第一工業製薬株式会社
【英訳名】	Dai-ichi Kogyo Seiyaku Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大柳 雅利
【本店の所在の場所】	京都市下京区西七条東久保町55番地
【電話番号】	-
	（上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。）
	本社事務所 京都市南区吉祥院大河原町5番地
	電話番号 京都 075（323）5911
【事務連絡者氏名】	取締役財務本部長 浦山 勇
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番24号 天王洲セントラルタワー18階
	第一工業製薬株式会社 東京支社
【電話番号】	東京 03（5463）3670
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 多田 貢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所
	（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第146期 第2四半期連結 累計期間	第147期 第2四半期連結 累計期間	第146期 第2四半期連結 会計期間	第147期 第2四半期連結 会計期間	第146期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	21,341,100	25,443,275	11,439,749	12,966,657	44,352,095
経常利益(千円)	263,457	1,394,460	393,187	739,769	1,239,022
四半期純利益(千円)	66,965	431,024	301,695	193,710	503,288
純資産額(千円)	-	-	14,779,144	15,216,298	15,316,715
総資産額(千円)	-	-	43,384,314	46,123,904	44,291,124
1株当たり純資産額(円)	-	-	358.16	364.52	367.84
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1.72	11.04	7.73	4.96	12.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	32.2	30.8	32.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	865,737	637,787	-	-	3,061,269
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	1,188,890	329,273	-	-	1,661,184
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	545,744	673,104	-	-	641,673
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,444,080	3,924,959	2,972,205
従業員数(人)	-	-	867	919	910

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第146期第2四半期連結累計(会計)期間及び第146期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第147期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄
化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	919（140）
---------	----------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であります。
2. 臨時従業員数は、（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	568（117）
---------	----------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除いております。）であります。
2. 臨時従業員数は、（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
界面活性剤(千円)	1,503,232	-
アメニティ材料(千円)	1,904,877	-
ウレタン材料(千円)	864,484	-
機能材料(千円)	1,256,620	-
電子デバイス材料(千円)	2,115,310	-
合計(千円)	7,644,525	-

- (注) 1. 生産実績の金額は平均販売価格で表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
界面活性剤(千円)	3,869,599	-
アメニティ材料(千円)	1,790,724	-
ウレタン材料(千円)	2,154,616	-
機能材料(千円)	2,926,472	-
電子デバイス材料(千円)	2,225,243	-
合計(千円)	12,966,657	-

- (注) 1. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

四日市合成株式会社の子会社化を目的とした株式譲渡に関する基本契約締結

当社は、平成22年9月29日開催の取締役会において、四日市合成株式会社の株式を追加取得し、完全子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡に関する基本契約を締結いたしました。

なお、四日市合成株式会社の子会社化の概要につきましては、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 追加情報」に記載しております。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間のわが国経済は、新興国を中心とした海外需要に支えられ、輸出や生産は堅調で、景気は引続き回復傾向にあります。しかし、米国や中国の景気下振れリスク、国内の政策効果の一巡、更には急速な円高などにより景気の先行きには不透明感が強まっています。

化学業界におきましても、輸出や生産は堅調であります。一方で資源価格の動向は予断を許さず、懸念材料を抱えております。

このような経済環境の中でありまして、当社グループはコア製品事業の拡販に努めるとともに、情報技術や環境保護に関連する成長分野において新規市場の開拓や新素材の開発に注力し、また一方、引き続き販売価格の是正やコストダウンを含む総経費の削減などに取り組んでまいりました。

その結果、売上高につきましては、自動車や家電関連及び電子材料関連の需要が旺盛となりましたことから電子部品材料用途の導電性ペーストなどの『電子デバイス材料』、難燃剤や光硬化樹脂用材料などの『機能材料』及び建築用材料などの『ウレタン材料』事業におきまして売上高が大幅に伸長しましたことから、当第2四半期連結会計期間の売上高は129億66百万円（前年同四半期比13.3%増）となりました。

損益面につきましては、成長分野での市場開発や既存品の売上拡大、購買努力による原材料高の抑制や引き続き総経費の削減に努めました結果、営業利益は、8億6百万円（前年同四半期比46.6%増）となりました。また、急速な円高の影響による為替差損の発生がありましたが、持分法適用関連会社の業績回復などもあり支払利息などの金融費用を差し引きました結果、経常利益は7億39百万円（前年同四半期比88.1%増）となりました。これに株価が大幅に下落したことによります投資有価証券評価損を計上し、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額、減損損失及び税金費用を差し引きました結果、当第2四半期連結会計期間の四半期純利益は1億93百万円（前年同四半期比35.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

<界面活性剤>

界面活性剤の売上高は、総じて好調に推移しました。

国内では、トイレタリー用途の活性剤はやや低調に推移しましたが、ゴム・プラスチック用途の活性剤は順調に推移し、石鹼洗剤用途、金属用途の活性剤及び色材用途の活性剤も堅調に推移しました。

海外では、色材用途の活性剤が順調に推移し、建築用途のコンクリート混和剤は堅調に推移しましたが、繊維用途や金属用途の活性剤はやや低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は38億69百万円（前年同四半期比3.7%増）となりました。

営業利益は、販売価格の値上げ効果や原価の低減などにより2億16百万円（前年同四半期比42.9%増）となりました。

<アメニティ材料>

アメニティ材料の売上高は、総じてやや低迷しました。

国内では、セルロース系高分子材料は医薬品用途、セラミック用途及び土木用途は堅調に推移しましたが、建築用途、繊維用途はやや低調に推移しました。シヨ糖脂肪酸エステルは食品用途や化粧品用途がやや低調に推移しました。ビニル系高分子材料は一般工業用途が低迷しました。

海外では、セルロース系高分子材料は医薬品用途が堅調に推移しましたが、繊維用途はやや低調に推移しました。シヨ糖脂肪酸エステルは欧州、アジア向けの化粧品用途が増加し伸長しました。

その結果、当事業の売上高は17億90百万円（前年同四半期比7.1%減）となりました。

営業利益は、原価の低減や不採算商品の販売抑制が功を奏し89百万円（前年同四半期比15.4%増）となりました。

<ウレタン材料>

ウレタン材料の売上高は、総じて大幅に伸長しました。

重防食塗料用途はやや低調に推移し、岩盤固結剤も公共工事が減少傾向となりやや低迷しました。クッション用途は自動車業界の回復により堅調に推移しました。フロン規制に関連する環境対応型材料は顕著に伸長しましたし、建築用材料は新規の住宅着工件数が低調でしたが、改修物件の増加や新規開発が実り好調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は21億54百万円（前年同四半期比19.0%増）となりました。

営業利益は、売上高が大幅に伸長しましたが営業経費がかさみ1億74百万円（前年同四半期比2.1%減）となりました。

<機能材料>

機能材料の売上高は、総じて大幅に伸長しました。

国内では、難燃剤は電気・電子材料用途の需要回復により順調に推移しました。光硬化樹脂用材料は在庫調整の影響を受け電子材料用途がやや低調に推移しました。水系ウレタン樹脂はガラス繊維加工用途が堅調に推移しました。プリント配線基板加工用樹脂は低調に推移しました。

海外では、難燃剤は電気・電子材料用途の開発が実り大幅に伸長しました。中国向け光硬化樹脂用材料も好調に推移しました。水系ウレタン樹脂は紙用途が好調となり堅調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は29億26百万円（前年同四半期比13.6%増）となりました。

営業利益は、売上高の顕著な伸長や原価の低減が実り1億66百万円（前年同四半期比104.7%増）となりました。

<電子デバイス材料>

電子デバイス材料の売上高は、総じて顕著に伸長しました。

地球環境保護の動きに対応した電子材料用途の導電性ペーストは、旺盛な需要により顕著に伸長しました。射出成型用ペレットは中国向けが伸長し、機能性無機材料は堅調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は22億25百万円（前年同四半期比59.7%増）となりました。

営業利益は、新規開発費用など営業経費の増加がありましたが、売上高の顕著な伸長により1億60百万円（前年同四半期比159.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、売上債権の増加7億57百万円や長期借入金の返済7億41百万円などによる支出がありましたが、税金等調整前四半期純利益3億29百万円、減価償却費4億55百万円、長期借入金の新規借入22億円などによる収入があり、前年同四半期連結会計期間と比較して、14億80百万円増加（前年同四半期比60.6%増）し39億24百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3億4百万円（前年同四半期は9億37百万円）となりました。

これは、売上債権の増加7億57百万円（前年同四半期は18億64百万円）、たな卸資産の増加1億7百万円（前年同四半期は5億54百万円の減少）などにより資金が減少したのに対し、仕入債務の増加8百万円（前年同四半期は10億61百万円）、税金等調整前四半期純利益3億29百万円（前年同四半期は3億78百万円）、減価償却費4億55百万円（前年同四半期は4億23百万円）などにより資金が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億84百万円（前年同四半期は4億78百万円）となりました。

これは、有形固定資産の取得1億4百万円（前年同四半期は4億87百万円）などにより資金が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は18億44百万円（前年同四半期は4億95百万円）となりました。

これは、長期借入金の返済7億41百万円（前年同四半期は6億31百万円）などにより資金が減少したのに対し、長期借入金の新規借入22億円（前年同四半期は2億円）などにより資金が増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億22百万円です。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	102,110,000
計	102,110,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	39,781,609	39,781,609	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 1,000株
計	39,781,609	39,781,609	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は、下記（イ）、（ロ）のとおりであります。

- (イ) 平成22年6月25日開催の当社第146期定時株主総会で決議した会社法第361条第1項第1号及び第3号の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、平成22年7月28日開催の当社取締役会において平成22年8月12日に当社の取締役に対し、当該新株予約権を発行することを決議されたものであります。

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	140
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	140,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	238(注)2
新株予約権の行使期間	平成24年8月1日から平成29年7月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 287 資本組入額(注)3
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役であることを要する。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。 新株予約権の相続は認めない。 その他の条件は、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1. 当社が普通株式の分割または併合を行う場合には、目的となる株式の数を分割または併合の比率に応じて比例的に調整する。ただし、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

2. 当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の計算式により、新株予約権の行使により交付を受ける株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行うときは、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株の発行または自己株式の処分が新株予約権の行使によって行われる場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{株式数}}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)前の株価}}{\text{株式数}}}$$

なお、上記計算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式から当社の保有する普通株式に係る自己株式を控除した数とする。

3. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生ずる場合は、これを切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
4. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限る。
交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記1に準じて決定する。
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2で定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に 従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株数を乗じて得られる額とする。
新株予約権を行使することができる期間
平成24年8月1日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、平成29年7月31日までとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
ア. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生ずる場合は、これを切り上げるものとする。
イ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記ア記載の資本金等増加限度額から上記アに定める増加する資本金の額を減じた額とする。
譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
新株予約権の行使の条件
残存新株予約権の行使の条件に準じて決定する。
新株予約権の取得条項
ア. 当社は、当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の議案が当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）、取締役会で別途決定する日において、新株予約権を無償で取得することができる。
イ. 新株予約権者が、新株予約権の行使条件に該当しなくなった場合、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。

(口)平成22年6月25日開催の当社第146期定時株主総会で決議した会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、平成22年7月28日開催の当社取締役会において平成22年8月12日に当社の執行役員（取締役を除く。）及び従業員に対し、当該新株予約権を発行することを決議されたものであります。

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	203
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	203,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	238(注)2
新株予約権の行使期間	平成24年8月1日から平成29年7月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 287 資本組入額(注)3
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役・執行役員、または従業員であることを要する。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、執行役員もしくは従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。新株予約権の相続は認めない。 その他の条件は、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1.当社が普通株式の分割または併合を行う場合には、目的となる株式の数を分割または併合の比率に応じて比例的に調整する。ただし、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

2.当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の計算式により、新株予約権の行使により交付を受ける株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行うときは、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株の発行または自己株式の処分が新株予約権の行使によって行われる場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{株式数}}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)前の株価}}{\text{株式数}}}$$

なお、上記計算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式から当社の保有する普通株式に係る自己株式を控除した数とする。

3. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生ずる場合は、これを切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
4. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限る。
交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記1に準じて決定する。
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2で定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に 従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株数を乗じて得られる額とする。
新株予約権を行使することができる期間
平成24年8月1日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、平成29年7月31日までとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
ア. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生ずる場合は、これを切り上げるものとする。
イ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記ア記載の資本金等増加限度額から上記アに定める増加する資本金の額を減じた額とする。
譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
新株予約権の行使の条件
残存新株予約権の行使の条件に準じて決定する。
新株予約権の取得条項
ア. 当社は、当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の議案が当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）、取締役会で別途決定する日において、新株予約権を無償で取得することができる。
イ. 新株予約権者が、新株予約権の行使条件に該当しなくなった場合、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	39,781,609	-	6,650,398	-	4,410,918

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	3,067	7.71
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	1,697	4.27
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,485	3.73
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700番地	1,470	3.70
第一工業製薬従業員持株会	京都市下京区西七条東久保町55番地	989	2.49
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	821	2.06
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	700	1.76
D K S取引先持株会	京都市南区吉祥院大河原町5番地	671	1.69
シービーエヌワイ デイエフ エイ インターナショナル キャップ バリュウ ポート フォリオ(常任代理人シティ バンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	670	1.68
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	609	1.53
計	-	12,179	30.62

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全株信託業務に係るものであります。
 2. 上記のほか、自己株式が746千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 746,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,950,000	38,950	-
単元未満株式	普通株式 85,609	-	-
発行済株式総数	39,781,609	-	-
総株主の議決権	-	38,950	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一工業製薬株式会社	京都市下京区西七条東久保町55番地	746,000	-	746,000	1.88
計	-	746,000	-	746,000	1.88

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	280	273	250	244	224	229
最低(円)	248	230	227	206	208	209

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,924,959	2,972,205
受取手形及び売掛金	11,659,727	10,300,666
商品及び製品	4,961,099	4,754,492
仕掛品	25,702	23,470
原材料及び貯蔵品	1,373,946	1,154,004
その他	1,386,724	1,407,954
貸倒引当金	33,699	33,407
流動資産合計	23,298,459	20,579,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,739,938	7,956,076
機械装置及び運搬具(純額)	3,301,048	3,561,188
工具、器具及び備品(純額)	528,669	572,596
土地	4,391,621	4,395,255
リース資産(純額)	2,017,332	1,696,784
建設仮勘定	46,438	48,735
有形固定資産合計	18,025,048	18,230,637
無形固定資産		
その他	237,938	246,099
無形固定資産合計	237,938	246,099
投資その他の資産		
投資有価証券	3,740,023	4,392,490
その他	827,053	842,709
貸倒引当金	4,620	200
投資その他の資産合計	4,562,457	5,235,000
固定資産合計	22,825,444	23,711,737
資産合計	46,123,904	44,291,124

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,896,485	9,213,117
短期借入金	9,381,251	9,346,521
未払法人税等	297,824	213,657
引当金	287,928	326,267
その他	1,787,179	1,975,068
流動負債合計	21,650,669	21,074,632
固定負債		
長期借入金	6,095,000	5,153,000
退職給付引当金	738,084	649,142
その他の引当金	6,090	6,090
資産除去債務	69,785	-
その他	2,347,976	2,091,544
固定負債合計	9,256,936	7,899,776
負債合計	30,907,605	28,974,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,650,398	6,650,398
資本剰余金	4,978,902	4,978,902
利益剰余金	3,887,505	3,651,661
自己株式	196,648	196,417
株主資本合計	15,320,158	15,084,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	880,155	574,930
繰延ヘッジ損益	914	318
為替換算調整勘定	210,016	150,750
評価・換算差額等合計	1,091,086	725,362
新株予約権	1,401	-
少数株主持分	985,825	957,533
純資産合計	15,216,298	15,316,715
負債純資産合計	46,123,904	44,291,124

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	21,341,100	25,443,275
売上原価	17,104,192	19,939,892
売上総利益	4,236,908	5,503,382
販売費及び一般管理費	1 3,726,831	1 3,978,369
営業利益	510,076	1,525,013
営業外収益		
受取利息	760	1,133
受取配当金	21,618	22,656
持分法による投資利益	13,755	131,148
受取保険金	28,291	3,026
その他	59,663	39,724
営業外収益合計	124,089	197,689
営業外費用		
支払利息	159,973	146,305
その他	210,735	181,937
営業外費用合計	370,708	328,242
経常利益	263,457	1,394,460
特別損失		
投資有価証券評価損	359	387,719
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	77,135
固定資産処分損	31,370	37,839
減損損失	-	2 32,057
特別損失合計	31,730	534,752
税金等調整前四半期純利益	231,726	859,708
法人税、住民税及び事業税	84,283	312,399
法人税等調整額	31,760	18,527
法人税等合計	116,043	330,927
少数株主損益調整前四半期純利益	-	528,780
少数株主利益	48,717	97,756
四半期純利益	66,965	431,024

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	11,439,749	12,966,657
売上原価	8,987,861	10,117,415
売上総利益	2,451,888	2,849,241
販売費及び一般管理費	1,901,986	2,042,827
営業利益	549,901	806,413
営業外収益		
受取利息	551	740
受取配当金	11,098	11,625
持分法による投資利益	17,525	68,855
その他	11,188	18,933
営業外収益合計	40,363	100,154
営業外費用		
支払利息	81,142	71,687
為替差損	49,600	-
その他	66,334	95,110
営業外費用合計	197,077	166,798
経常利益	393,187	739,769
特別損失		
投資有価証券評価損	-	387,719
固定資産処分損	14,908	22,426
特別損失合計	14,908	410,145
税金等調整前四半期純利益	378,279	329,624
法人税、住民税及び事業税	65,232	171,189
法人税等調整額	7,205	88,211
法人税等合計	58,026	82,978
少数株主損益調整前四半期純利益	-	246,646
少数株主利益	18,557	52,935
四半期純利益	301,695	193,710

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	231,726	859,708
減価償却費	826,657	901,168
減損損失	-	32,057
のれん償却額	11,492	11,650
貸倒引当金の増減額(は減少)	792	4,930
退職給付引当金の増減額(は減少)	95,756	91,572
受取利息及び受取配当金	22,378	23,790
支払利息	159,973	146,305
持分法による投資損益(は益)	13,755	131,148
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	77,135
固定資産処分損益(は益)	31,370	37,839
投資有価証券評価損益(は益)	359	387,719
売上債権の増減額(は増加)	2,758,828	1,418,632
たな卸資産の増減額(は増加)	1,243,672	427,420
仕入債務の増減額(は減少)	1,153,214	700,162
その他	174,565	371,805
小計	1,133,033	877,452
利息及び配当金の受取額	33,790	103,101
利息の支払額	165,999	152,192
法人税等の支払額	135,086	190,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	865,737	637,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,196,764	242,559
有形固定資産の売却による収入	8,351	251
投資有価証券の取得による支出	1,290	1,379
貸付けによる支出	7,330	6,000
貸付金の回収による収入	3,527	2,035
その他	4,615	81,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,188,890	329,273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,657,328	291,366
長期借入れによる収入	2,200,000	2,200,000
長期借入金の返済による支出	1,262,000	1,482,000
セール・アンド・リースバックによる収入	1,451,388	-
リース債務の返済による支出	20,625	93,270
自己株式の取得による支出	19	230
配当金の支払額	117,759	194,799
少数株主への配当金の支払額	47,910	47,961
財務活動によるキャッシュ・フロー	545,744	673,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,066	28,865
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	243,657	952,753
現金及び現金同等物の期首残高	2,200,423	2,972,205
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,444,080	3,924,959

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 京都一栄(上海)電子材料有限公司は第1四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 12社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は5,140千円、税金等調整前四半期純利益は82,275千円それぞれ減少しております。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 2. 前第2四半期連結会計期間において区分掲記していた「為替差損」(当第2四半期連結会計期間は10,869千円)は、営業外費用の総額の100分の20以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
 (自平成22年4月1日
 至平成22年9月30日)

(四日市合成株式会社の子会社化について)

当社は、平成22年9月29日開催の取締役会において、四日市合成株式会社の株式を追加取得し、完全子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡に関する基本契約を締結いたしました。

(1) 株式の取得の理由

当社は、持分法適用会社である四日市合成株式会社の株式を45%所有しておりますが、この度、パートナーである三菱化学株式会社から同社が保有する四日市合成株式会社の株式(55%所有)の譲渡の申し出を受けました。

当社は、現在、新中期経営計画「チェンジ100計画(平成21年4月～平成24年3月)」を基に、「工業用薬剤のトップ企業として時代を先取りする」ことを目標とし、生産性の向上と安定した収益を生み出す構造作りに鋭意取り組んでおります。

このことから、当社が三菱化学株式会社の保有する四日市合成株式会社の全株式24,750株(出資比率55.0%)を取得し、完全子会社化することにより、「チェンジ100計画」の推進力を高め、取扱い製品事業の拡充、新製品開発・創製の加速、より高い機動的な経営の追求、及び企業グループ力の共用化等の“シナジー効果”による当社企業価値の向上への寄与が期待できるものと考え、譲渡を受けることといたしました。

(2) 株式の取得先

三菱化学株式会社

(3) 四日市合成株式会社の概要(平成22年3月31日現在)

名称 四日市合成株式会社

事業内容 エチレンオキサイドその他石油化学工業品を原料とする各種化学製品の製造、加工および販売

資本金 4億8千万円

当該会社の経営成績及び財政状態

決算期	平成22年3月期
純資産	2,838百万円
総資産	6,078百万円
売上高	12,220百万円
営業利益	476百万円
経常利益	529百万円
当期純利益	252百万円
1株当たりの当期純利益	5,608円56銭
1株当たりの配当金	1,850円00銭

注：同社からの仕入高が、当社の総仕入高の10%を超えることとなるため、特定子会社となる予定です。

(4) 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数 20,250株(所有割合 45.0%)

取得株式数 24,750株(取得価額 未定)

異動後の所有株式数 45,000株(所有割合 100.0%)

(5) 日程

平成22年 9月29日 株式譲渡に関する基本契約締結

平成23年 3月31日(予定) 株式譲渡契約締結

平成23年 4月1日(予定) 株式引渡日

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、27,588,493千円です。</p> <p>2 債務保証 従業員の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員銀行住宅借入金</td> <td style="text-align: right;">29,769千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員銀行提携借入金</td> <td style="text-align: right;">8,065千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">37,834千円</td> </tr> </table> <p>3 シンジケートローン契約 当社は平成21年6月及び平成22年9月にシンジケートを活用したタームローン契約を締結しております。</p> <p>(1)平成21年6月25日付シンジケート・タームローン契約 当第2四半期会計期間末残高 1,800,000千円</p> <p>(2)平成22年9月27日付シンジケート・タームローン契約 当第2四半期会計期間末残高 2,200,000千円</p> <p>なお、当該契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における連結及び個別の損益計算書に示される営業損益が、2期連続して損失とならないようにすること。</p>	従業員銀行住宅借入金	29,769千円	従業員銀行提携借入金	8,065千円	合計	37,834千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、27,168,294千円です。</p> <p>2 債務保証 従業員の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員銀行住宅借入金</td> <td style="text-align: right;">32,090千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員銀行提携借入金</td> <td style="text-align: right;">7,550千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">39,641千円</td> </tr> </table> <p>3 シンジケートローン契約 当社は平成21年6月に総額2,000,000千円のシンジケートを活用したタームローン契約を締結しております。</p> <p>なお、当該契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における連結及び個別の損益計算書に示される営業損益が、平成22年3月期以降の決算につき2期連続して損失とならないようにすること。</p>	従業員銀行住宅借入金	32,090千円	従業員銀行提携借入金	7,550千円	合計	39,641千円
従業員銀行住宅借入金	29,769千円												
従業員銀行提携借入金	8,065千円												
合計	37,834千円												
従業員銀行住宅借入金	32,090千円												
従業員銀行提携借入金	7,550千円												
合計	39,641千円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">856,688千円</td></tr> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td style="text-align: right;">589,229千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">110,030千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64,689千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">49,425千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">916,976千円</td></tr> </table>	給料手当	856,688千円	運賃及び荷造費	589,229千円	退職給付費用	110,030千円	賞与引当金繰入額	64,689千円	減価償却費	49,425千円	研究開発費	916,976千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">930,471千円</td></tr> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td style="text-align: right;">641,110千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">109,955千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">88,560千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">70,327千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">989,275千円</td></tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">第一工業製薬(株) 大潟事業所</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">グアーガム 製品専用製 造設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">11,658</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">撤去費用</td> <td style="text-align: center;">20,364</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">32,057</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 (グアーガム製品専用製造設備の減損損失)</p> <p>グアーガム製品については、従来、アメニティ材料に含めていましたが、海外市場の激化や円高の進行などにより、採算悪化が顕著となったため、グアーガム製品の販売権を譲渡し同事業から撤退することを決定いたしました。これに伴い、同製品の専用製造設備を独立した資産グループとして取扱い、将来キャッシュ・フローを見積もったところ、現時点ではキャッシュ・イン・フローの生成が見込めず売却の可能性も極めて低いことから、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>資産のグルーピングの方法</p> <p>製品の組成及び製造方法に応じて区分した事業セグメントを最小単位として、資産のグループ化を行っております。</p>	給料手当	930,471千円	運賃及び荷造費	641,110千円	退職給付費用	109,955千円	賞与引当金繰入額	88,560千円	減価償却費	70,327千円	研究開発費	989,275千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	第一工業製薬(株) 大潟事業所	グアーガム 製品専用製 造設備	機械装置及び運搬具	11,658	工具、器具及び備品	35	撤去費用	20,364	合計			32,057
給料手当	856,688千円																																								
運賃及び荷造費	589,229千円																																								
退職給付費用	110,030千円																																								
賞与引当金繰入額	64,689千円																																								
減価償却費	49,425千円																																								
研究開発費	916,976千円																																								
給料手当	930,471千円																																								
運賃及び荷造費	641,110千円																																								
退職給付費用	109,955千円																																								
賞与引当金繰入額	88,560千円																																								
減価償却費	70,327千円																																								
研究開発費	989,275千円																																								
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																						
第一工業製薬(株) 大潟事業所	グアーガム 製品専用製 造設備	機械装置及び運搬具	11,658																																						
		工具、器具及び備品	35																																						
		撤去費用	20,364																																						
合計			32,057																																						

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)																								
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">430,233千円</td></tr> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td style="text-align: right;">313,533千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">55,006千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,306千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">24,711千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">462,161千円</td></tr> </table>	給料手当	430,233千円	運賃及び荷造費	313,533千円	退職給付費用	55,006千円	賞与引当金繰入額	27,306千円	減価償却費	24,711千円	研究開発費	462,161千円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">468,670千円</td></tr> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td style="text-align: right;">324,747千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">55,839千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47,486千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">35,161千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">522,654千円</td></tr> </table>	給料手当	468,670千円	運賃及び荷造費	324,747千円	退職給付費用	55,839千円	賞与引当金繰入額	47,486千円	減価償却費	35,161千円	研究開発費	522,654千円
給料手当	430,233千円																								
運賃及び荷造費	313,533千円																								
退職給付費用	55,006千円																								
賞与引当金繰入額	27,306千円																								
減価償却費	24,711千円																								
研究開発費	462,161千円																								
給料手当	468,670千円																								
運賃及び荷造費	324,747千円																								
退職給付費用	55,839千円																								
賞与引当金繰入額	47,486千円																								
減価償却費	35,161千円																								
研究開発費	522,654千円																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,444,080	現金及び預金勘定 3,924,959
現金及び現金同等物 2,444,080	現金及び現金同等物 3,924,959

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 39,781 千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 746 千株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 1,401千円

(注)上記のストックオプションとしての新株予約権は、当第2四半期連結会計期間末において権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	195,179	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

	界面活性剤 (千円)	アメニティ 材料 (千円)	ウレタン材 料(千円)	機能材料 (千円)	電子デバイス 材料 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	3,731,851	1,927,705	1,811,018	2,575,642	1,393,530	11,439,749	-	11,439,749
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	3,731,851	1,927,705	1,811,018	2,575,642	1,393,530	11,439,749	(-)	11,439,749
営業利益	151,333	77,961	177,843	81,098	61,665	549,901	(-)	549,901

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	界面活性剤 (千円)	アメニティ 材料 (千円)	ウレタン材 料(千円)	機能材料 (千円)	電子デバイス 材料 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	7,073,027	3,856,011	3,330,362	4,430,677	2,651,021	21,341,100	-	21,341,100
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	7,073,027	3,856,011	3,330,362	4,430,677	2,651,021	21,341,100	(-)	21,341,100
営業利益又は営業損失 ()	119,803	139,845	192,674	67,701	125,454	510,076	(-)	510,076

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法については、製品の組成及び製造方法に応じて界面活性剤、アメニティ材料、ウレタン材料、機能材料、電子デバイス材料に区分しています。

2. 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
界面活性剤	非イオン活性剤、アニオン活性剤、カチオン活性剤、両性活性剤
アメニティ材料	シヨ糖脂肪酸エステル、セルロース系高分子材料、ビニル系高分子材料、アクリル系高分子材料
ウレタン材料	ポリエーテルポリオ-ル、ウレタンプレポリマ-、ウレタンシステム
機能材料	光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂、難燃剤、アミド系滑剤
電子デバイス材料	電子部品用導電性ペ-スト、射出成型用ベレット、イオン導電性ポリマー、機能性無機材料

3. 営業費用の配分方法の変更

管理部門に係る共通費用について、従来、各事業の売上総額の割合等で各事業区分に配分しておりました。第1四半期連結会計期間より製造・販売・研究部門を一体化した事業部制の導入を機に、各セグメントの営業費用の負担を明確化し、営業損益をより適正に把握することを目的として連結財務諸表提出会社の管理部門の共通費用の配分方法を各セグメントの従業員数に基づく方法に変更しております。

従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、界面活性剤事業は9,754千円、アメニティ材料事業は13,624千円、ウレタン材料事業は26,401千円増加し、電子デバイス材料事業は20,251千円減少しました。また営業損失は、機能材料事業は29,528千円増加しました。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,546,324	36,638	119,374	1,702,337
連結売上高（千円）				11,439,749
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.5	0.3	1.1	14.9

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,896,430	72,408	265,256	3,234,094
連結売上高（千円）				21,341,100
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.6	0.3	1.3	15.2

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりです。

(1) アジア.....インドネシア、台湾、中国

(2) 北米.....アメリカ

(3) その他の地域...オランダ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の組成及び製造方法に応じて、「界面活性剤」、「アメニティ材料」、「ウレタン材料」、「機能材料」及び「電子デバイス材料」の5つを報告セグメントとしております。なお、前連結会計年度のセグメント区分から、変更はありません。

「界面活性剤」は、非イオン活性剤、アニオン活性剤、カチオン活性剤、両性活性剤等を製造販売しております。「アメニティ材料」は、シヨ糖脂肪酸エステル、セルロース系高分子材料、ピニル系高分子材料、アクリル系高分子材料等を製造販売しております。「ウレタン材料」は、ポリエーテルポリオール、ウレタンプレポリマー、ウレタンシステム等を製造販売しております。「機能材料」は、光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂、難燃剤、アミド系滑剤等を製造販売しております。「電子デバイス材料」は、電子部品用導電性ペースト、射出成型用ペレット、イオン導電性ポリマー、機能性無機材料等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
 当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	合計
売上高						
外部顧客への売上高	7,569,170	3,681,252	4,215,186	5,792,110	4,185,555	25,443,275
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,569,170	3,681,252	4,215,186	5,792,110	4,185,555	25,443,275
セグメント利益（営業利益）	404,672	190,886	307,343	374,642	247,468	1,525,013

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	合計
売上高						
外部顧客への売上高	3,869,599	1,790,724	2,154,616	2,926,472	2,225,243	12,966,657
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,869,599	1,790,724	2,154,616	2,926,472	2,225,243	12,966,657
セグメント利益（営業利益）	216,247	89,973	174,094	166,022	160,075	806,413

（注）報告セグメント利益の合計金額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 364.52円	1株当たり純資産額 367.84円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,216,298	15,316,715
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	987,226	957,533
(うち新株予約権)	(1,401)	(-)
(うち少数株主持分)	(985,825)	(957,533)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	14,229,072	14,359,182
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半 期末(期末)の普通株式の数(千株)	39,035	39,035

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につい ては、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 11.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につい ては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため 記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	66,965	431,024
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	66,965	431,024
期中平均株式数(千株)	39,036	39,035
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重要 な変動があったものの概要		

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 7.73円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 4.96円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	301,695	193,710
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	301,695	193,710
期中平均株式数(千株)	39,036	39,035
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

第一工業製薬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 克己 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 駿河 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一工業製薬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一工業製薬株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

第一工業製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 克己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 駿河 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一工業製薬株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一工業製薬株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。